



## 世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございます！」

「榎原君、おはよう。今週のポイントは？」

「今週は日本企業の決算の本格化と米国の住宅関連指標の発表に注目しておきたいですね。」詳細は以下をご覧ください。



### 今週の注目レポート・重要ニュース

今週は日本企業の決算の本格化と米国の住宅関連指標の発表に要注目

■市場動向、経済指標や重要イベントなど

#### 【1.米国】

先週の米国株式市場はダウ平均が週間で200ドル超の下落となりました。週の半ばまでは堅調な地合いが続きましたが、中国の空売り規制緩和に対する警戒感やアメリカン・エクスプレス（AXP）の決算が不調に終わったことなどからダウ平均は金曜日に280ドル近い大幅下落となりました。

#### 1-1. 米企業の決算発表

先週はシティ（C）、ウェルズ・ファーゴ（WFC）、JP モルガン（JPM）、インテル（INTC）、ジョンソン・エンド・ジョンソン（JNJ）、アメリカン・エクスプレス（AXP）などの金融株に加えて、インテル（INTC）やジョンソン・エンド・ジョンソン（JNJ）が決算発表を行いました。トムソン・ロイター社の集計によれば、第1四半期のS&P500採用企業の1株利益（EPS）は前年同期比2%の減益見込みと、前週の2.9%の減益見込みから上方修正されました。

#### 1-2. 米小売売上高

14日に発表された小売売上高は前月比0.9%増と4ヶ月ぶりに前月比プラスに転じたものの、市場予想（1.1%増）は下回りました。変動の大きい自動車とガソリンを除いた売上高も0.5%増とこちらは3ヶ月ぶりにプラスに転じましたが、こちらも市場予想（0.6%増）を下回りました。



### 1-3. 米 CPI

17日に発表された消費者物価指数(CPI)は食品とエネルギーを除いたコア指数が前年同月比1.8%の上昇と市場予想(1.7%)を上回りました。

### 1-4. 住宅関連指標

22日に中古住宅販売件数が、23日に新築住宅販売件数が発表されます。新築住宅販売件数は2月まで3ヵ月連続で、中古住宅販売件数は1月から2月にかけて販売件数が増加しておりこの基調が継続しているかどうか注目されます。

## 【2.欧州】

先週の欧州の主要な株価指数は下落しました。ドイツのDAX指数はギリシャの債務問題への不安とともに、中国で実施された空売り規制緩和が嫌気されるなどして、週後半にかけて大きく調整し、週間で5%超の下落となりました。

### 2-1. ECB 理事会

15日に開催されたECB理事会では事前の予想通り金融政策の現状維持が決定されました。最近のユーロ圏経済指標の改善を受けて資産購入が予定よりも早く終了するという見方が出ていましたが、ドラギ総裁は記者会見でそうした見方を否定しました。

### 2-2. 製造業購買担当者景気指数

23日に3月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数(PMI、速報値)が発表されます。市場予想では52.6と前月の52.2から小幅に改善すると見込まれています。

## 【3.日本】

先週の日本市場は日経平均が週間で254円安と3週ぶりに下落しました。先々週末10日の取引時間中に日経平均が一時2万円に到達したとあって、先週は様子見姿勢が強まりました。日経平均は月曜日2円安、火曜日3円高、水曜日38円安、木曜日16円高と小動きが続きましたが、金曜日は先物で大口の売りが出たことなどから232円安となりました。

### 3-1. 3月決算企業の決算発表が開始

今週後半から徐々に3月決算企業の決算発表が始まります。最高益更新が見込まれる2014年度の結果に加えて、今年度の業績見通しをどの程度強気に出してくるか注目されます。



## 【4.中国】

先週の中国市場は上海総合指数が週間で 252 ポイント高と 6 週連続での値上がりとなりました。ハンセン指数も 5 週連続で値上がりしました。発表された経済指標に下振れが目立ったことや、1-3 月期の GDP 成長率が前年同期比 7.0%成長と政府の定める「7%前後」という目標値とほぼ一致し、今後達成のために積極的な金融緩和政策や財政政策が行なわれるとの期待が高まり株価は大きく上昇しました。

### 4-1. 中国 GDP

15 日に発表された 1-3 月期の四半期国内総生産は、前年同期比 7.0%増で市場予想と一致しました。

### 4-2. 預金準備率引き下げ

中国人民銀行は預金準備率を 20 日から 1%引き下げると発表しました。金融緩和を行うことで国内の流動性を増やし、景気刺激効果を狙っていると考えられます。

### 4-3. 空売り規制の緩和

中国当局は証券会社等に貸株業務を認めると発表しました。これによりこれまで株券の確保の問題から難しかった空売りが積極的に行なわれるようになる可能性が高まりました。

### 4-4. HSBC 製造業購買担当者景気指数

23 日に 4 月の HSBC 製造業購買担当者景気指数 (PMI、速報値) が発表されます。市場予想では 49.4 と前月の 49.6 から小幅に悪化すると見込まれています。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本株] [チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本株] [シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本株] [フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本株] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本株] [主要日本企業決算カレンダー](#)
- [米国株] [主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国株] [米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [為替] [シニア・ストラテジスト山本雅文の「FX 戦略レポート」](#)
- [中国株] [中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [その他] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)



## グローバル・マクロ・ポリシー・ビュー（世界経済・政策の基本観）

### 1.日本（前回から変更なし）

景気の回復が続き、日銀は2%のインフレ目標について2015年度中から若干後ずれの可能性を示しつつも達成可能との見方を維持。ただし、コアCPIインフレ率がゼロ%へ低下している中、市場の追加緩和期待は根強い状況が続く。

### 2.米国（前回から変更なし）

冬場の景気鈍化は一時的であった可能性が高く、FOMCは夏頃に利上げを開始するとみられますが、足元の経済指標が相次いで市場予想を下回ったことから、6月利上げ開始の可能性がいったん低下。

### 3.欧州（前回から変更なし）

ユーロ圏経済指標は改善が続いているものの、ECBは国債を中心とする資産購入を当初の予定通り2016年9月まで継続、必要であれば購入を継続する姿勢を維持。

### 4.新興国（前回より景気減速感が強まり、当局の景気下支え姿勢が強まる）

景気減速感が強まる中で、中国人民銀行は週末の19日、預金準備率の1%ポイント引き下げを発表。全国人民代表大会の掲げる7%の成長目標達成のため、今後も追加的な景気刺激策が行われる可能性が高まっている。

#### 利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会